参考：給与支払報告書における「住宅借入金等特別控除可能額」の記載方法

種別	支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額																					
	④内 円		円		円内		円																					
(源泉)控除対象配偶者の有無	配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数																			
◎有 従有	老人	⑤	円	◎	人	従人	⑥	内	⑦	人	従人	⑧	内	⑨	人	従人	⑩	内	⑪	人	従人	⑫	内	⑬	人	従人	⑭	人
社会保険料等の金額		生命保険料等の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額																						
⑮内 円		円		円		円		(1)																				
(摘要)																												
新生命保険料	◎	円	旧生命保険料	⑯	円	介護医療保険料	⑰	円	新個人年金保険料	⑱	円	旧個人年金保険料	⑲	円														
住宅借入金等特別控除適用数	(2)	円	居住開始年月日(1回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	(5)	円	住宅借入金等年末残高(1回目)	(6)	円																
住宅借入金等特別控除可能額	(3)	円	居住開始年月日(2回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	(4)	円	住宅借入金等年末残高(2回目)		円																

(1) 住宅借入金等特別控除の額

「給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」に記載の住宅借入金等特別控除額と住宅ローン控除適用前の所得税額のうち、いずれか少ないほうを記入してください。

※この欄に記入がある場合、「源泉徴収税額」欄には住宅ローン控除適用後の所得税額(金額がマイナスの値になる場合は、「0」)を記入してください。

(2) 住宅借入金等特別控除摘要数

給与支払報告書に記載する住宅ローン控除の数を記入してください。

(3) 住宅借入金等特別控除可能額

住宅借入金等特別控除額を記入してください。「住宅借入金等特別控除の額」に住宅ローン控除適用前の所得税額を記入した場合であっても、この欄には「給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」に記載の額を記入してください。

(4) 居住開始年月日(1回目、2回目)

「年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書」に記載の居住開始年月日について和暦で年、月、日を記入してください。

(5) 住宅借入金等特別控除区分（1回目、2回目）

適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記入してください。

住：一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含む）

認：認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合

増：特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合

※「年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書」の「特定増改築等の費用の額」欄に記載があるとき。

震：当該住宅の取得や増改築について震災特例法第13条の2第1項（住宅の再取得に係る住宅借入金等特別控除）の適用を選択した場合

また、当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合は、「(特)」を付記してください。※居住年月日の後部に（特定）と書かれているとき

数字で記載するばあいは、上から1・2・3・4、それぞれ特定取得に該当する場合は11・12・13・14となります。

(6) 住宅借入金等年末残高（1回目、2回目）

「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」に記載の住宅借入金等年末残高を記入してください。